

2017年5月11日
株式会社日本政策金融公庫

設備投資割合が調査開始以来、過去最高

～ホテル・旅館業の上昇傾向が顕著～

設備投資に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2017年1～3月期)

【設備投資を実施した企業】

- 2016年に設備投資を実施した企業の割合は26.7%と、2008年の調査開始以来、過去最高となった(2ページ)。
- 業種別にみると、「食肉・食鳥肉販売業」、「映画館」、「ホテル・旅館業」、「公衆浴場業」が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+25.5ポイント)が最も大きい(2ページ)。
- 設備投資の目的は、「補修・更新」の割合が最も高い(4ページ)。

【設備投資を実施しなかった企業】

- 2016年に設備投資を実施しなかった企業(全体の73.3%)のうち、当初は設備投資を予定していた企業の割合は6.7%となった(5ページ)。
- 設備投資を予定していたものの実施しなかった理由は、「自己資金の不足」、「既存の設備で対応可能」、「景気や業界動向の不透明感」の順に高い(5ページ)。

【今後の設備投資の必要性】

- 2017年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」が全体の約5割を占めた(6ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、小沢 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2017年3月上旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,086企業（回答率 93.8%）			
（業種内訳）	飲食業	1,423 企業	映画館	55 企業
	食肉・食鳥肉販売業	150 企業	ホテル・旅館業	177 企業
	氷雪販売業	53 企業	公衆浴場業	108 企業
	理容業	394 企業	クリーニング業	269 企業
	美容業	457 企業		

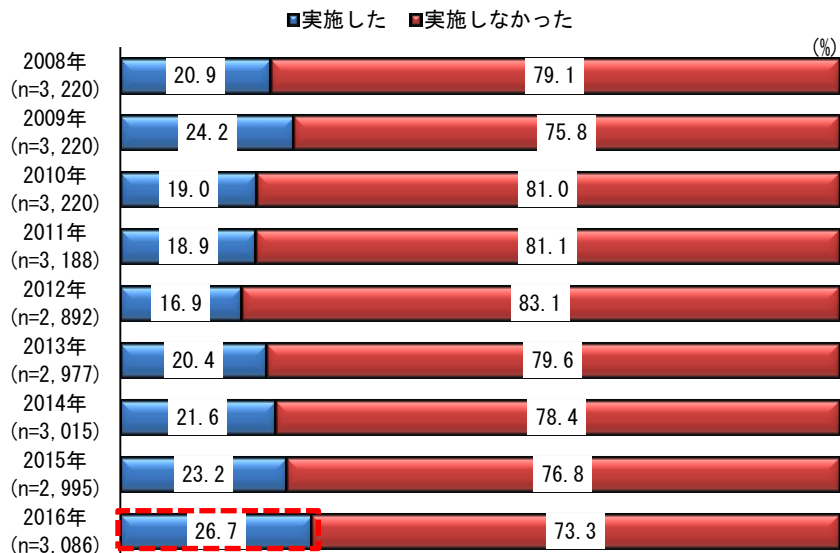
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

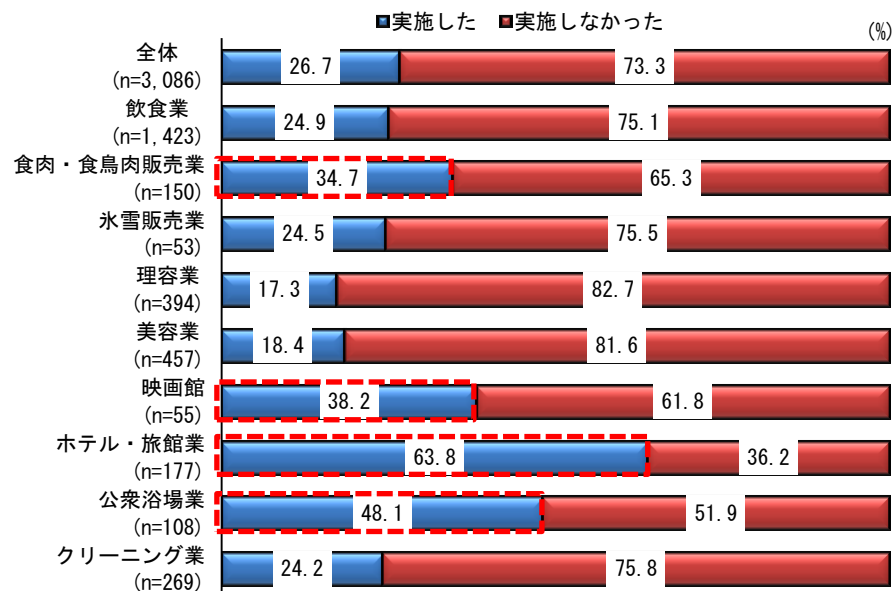
1 設備投資の実施状況

- 2016年(1月～12月)に設備投資を実施した企業の割合は26.7%と、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表1)。
- 業種別にみると、「食肉・食鳥肉販売業」、「映画館」、「ホテル・旅館業」、「公衆浴場業」が全体を上回った。この4業種の5年前調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+25.5ポイント)が最も大きい(図表2、3)。

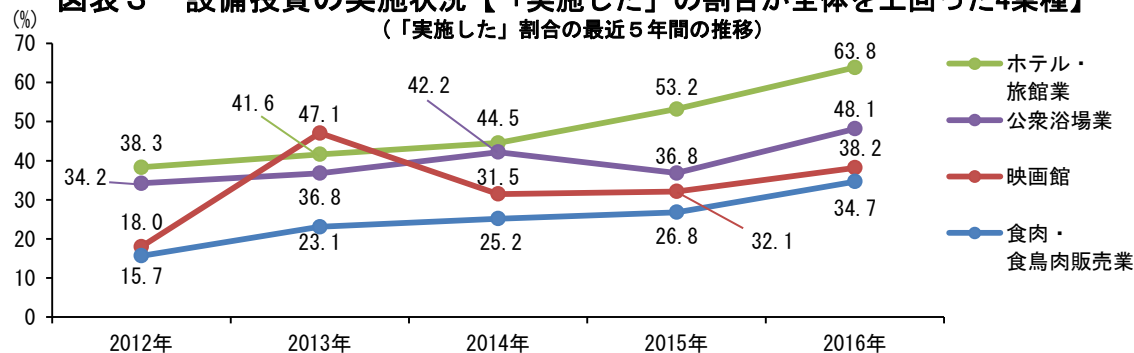
図表1 設備投資の実施状況



図表2 設備投資の実施状況【業種別】



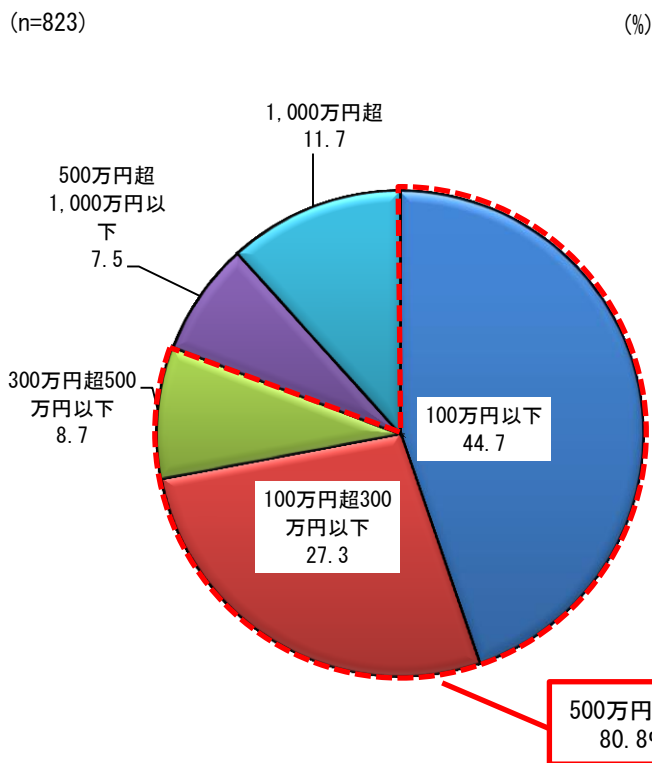
図表3 設備投資の実施状況【「実施した」の割合が全体を上回った4業種】
(「実施した」割合の最近5年間の推移)



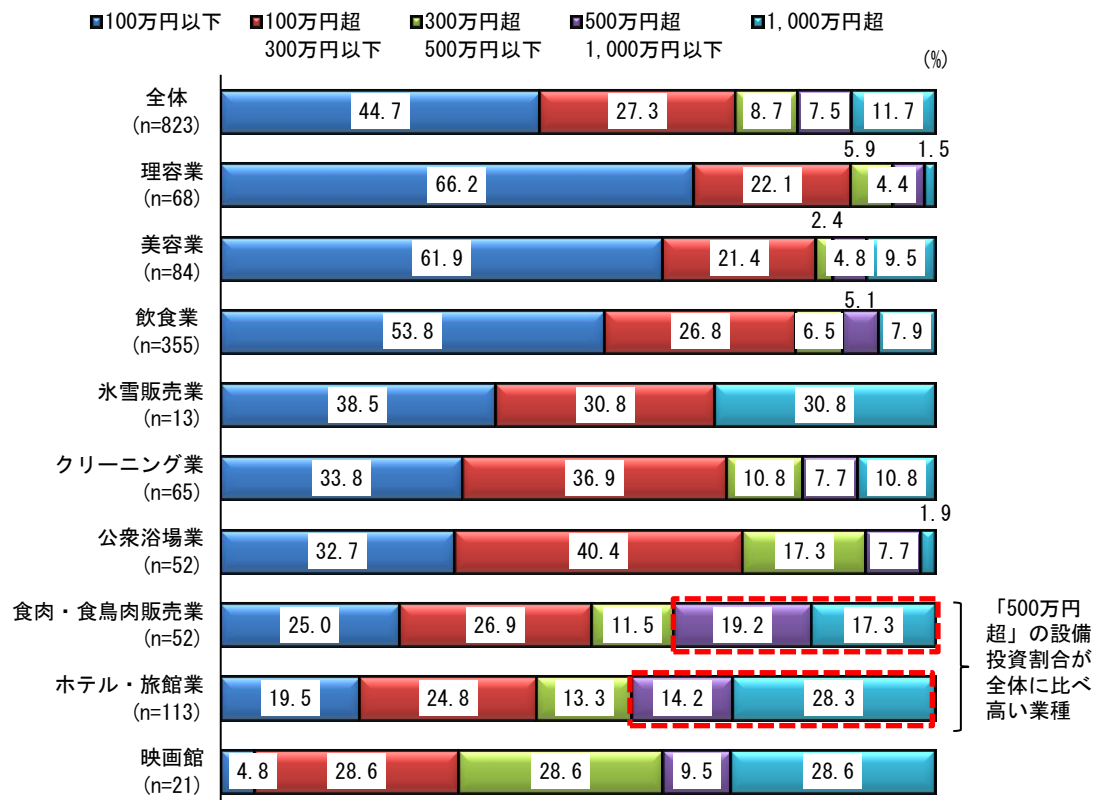
2 設備投資の金額

- 2016年に実施した設備投資の金額(1月～12月の総額。以下同じ。)は、「100万円以下」の割合が最も多い。また、「500万円以下」の小口投資の割合が全体の約8割を占めている(図表4)。
- 「食肉・食鳥肉販売業」及び「ホテル・旅館業」は、500万円超の比較的高額な設備投資割合が全体と比べて高くなっている(図表5)。

図表4 設備投資の金額



図表5 設備投資の金額【業種別】

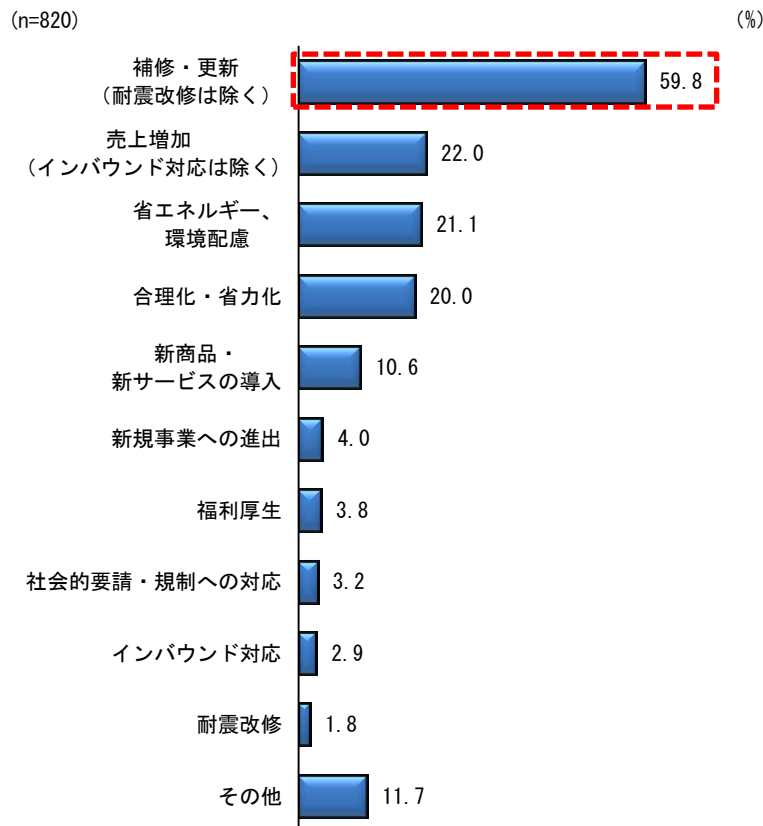


※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値

3 設備投資の目的

- 設備投資の目的は、「補修・更新」の割合が最も高い(図表6)。
- 業種別にみると、「ホテル・旅館業」、「公衆浴場業」が全体を大きく上回った(図表7)。

図表6 設備投資の目的【複数回答】



図表7 設備投資の目的【業種別・複数回答】

(%)

	(耐震補修・更新は除く)	(インバウンド対応は除く)	省エネルギー、 環境配慮	合理化・省力化	新商品・ 新サービスの導入	新規事業への進出	福利厚生	社会的要請・ 規制への対応	インバウンド対応	耐震改修	その他
全体 (n=820)	59.8	22.0	21.1	20.0	10.6	4.0	3.8	3.2	2.9	1.8	11.7
飲食業 (n=355)	56.1	22.0	20.6	20.3	10.4	3.7	4.2	3.1	1.4	2.0	14.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=51)	56.9	31.4	11.8	21.6	5.9	5.9	2.0	7.8	0.0	0.0	11.8
氷雪販売業 (n=13)	69.2	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	23.1
理容業 (n=68)	58.8	14.7	23.5	8.8	17.6	2.9	2.9	0.0	0.0	1.5	11.8
美容業 (n=82)	51.2	28.0	26.8	18.3	17.1	4.9	4.9	3.7	1.2	0.0	9.8
映画館 (n=21)	66.7	9.5	28.6	28.6	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8
ホテル・旅館業 (n=113)	75.2	26.5	22.1	19.5	12.4	2.7	3.5	3.5	14.2	2.7	6.2
公衆浴場業 (n=52)	82.7	9.6	17.3	21.2	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	3.8	7.7
クリーニング業 (n=65)	44.6	23.1	24.6	30.8	7.7	9.2	4.6	4.6	1.5	0.0	9.2

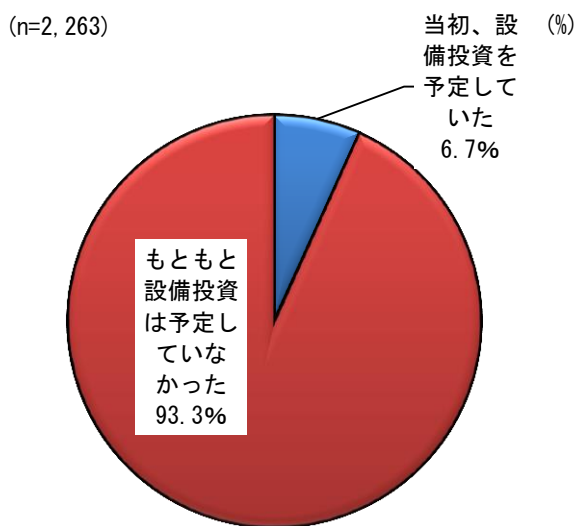
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示

※氷雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示

4 設備投資未実施企業の当初実施予定の有無および設備投資を実施しなかった理由

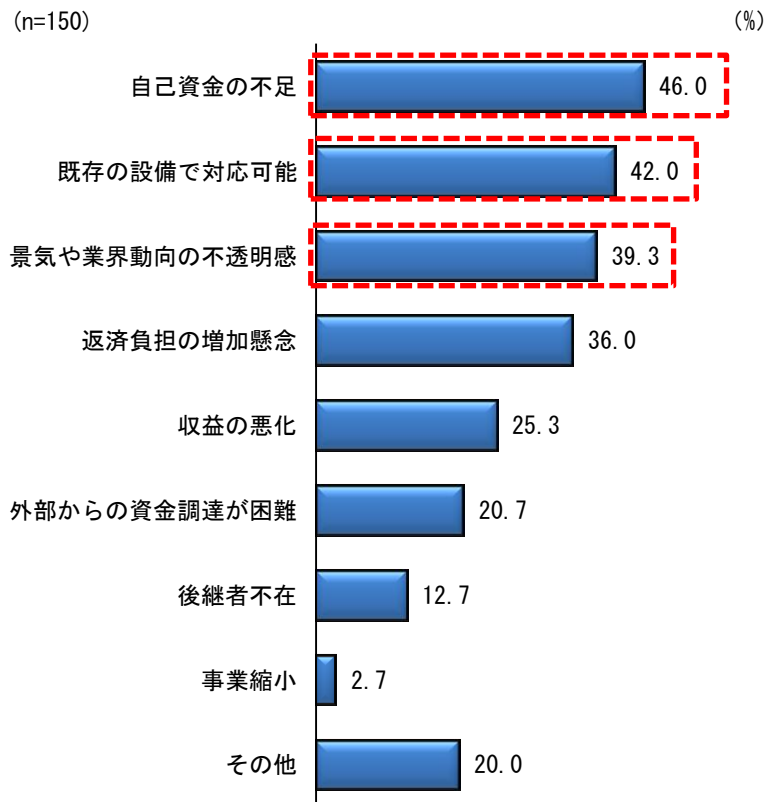
- 2016年(1月～12月)に設備投資を実施しなかった企業(全体の73.3%)のうち、当初は設備投資を予定していた企業の割合は6.7%となった(図表8)。
- 設備投資を予定していたものの、実施しなかった理由は、「自己資金の不足」、「既存の設備で対応可能」、「景気や業界動向の不透明感」の順に高い(図表9)。

図表8 設備投資未実施企業の当初実施予定の有無



※2016年(1月～12月)に設備投資をしなかったと回答した企業に聴取

図表9 設備投資を実施しなかった理由【複数回答】

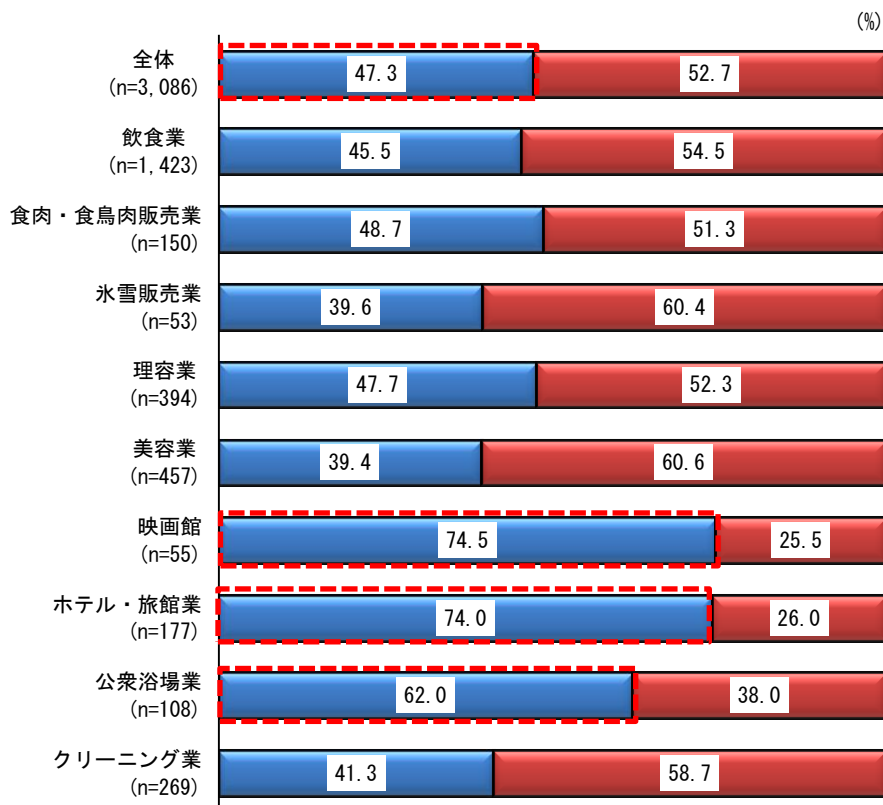


5 今後の設備投資の必要性

- 2017年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」の割合が全体の約5割を占めた。業種別にみると、「映画館」、「ホテル・旅館業」、「公衆浴場業」の順に高い。(図表10)。
- 「公衆浴場業」、「食肉・食鳥肉販売業」、「ホテル・旅館業」、「映画館」は、500万円超の比較的高額な設備投資割合が全体と比べて高くなっている(図表11)。

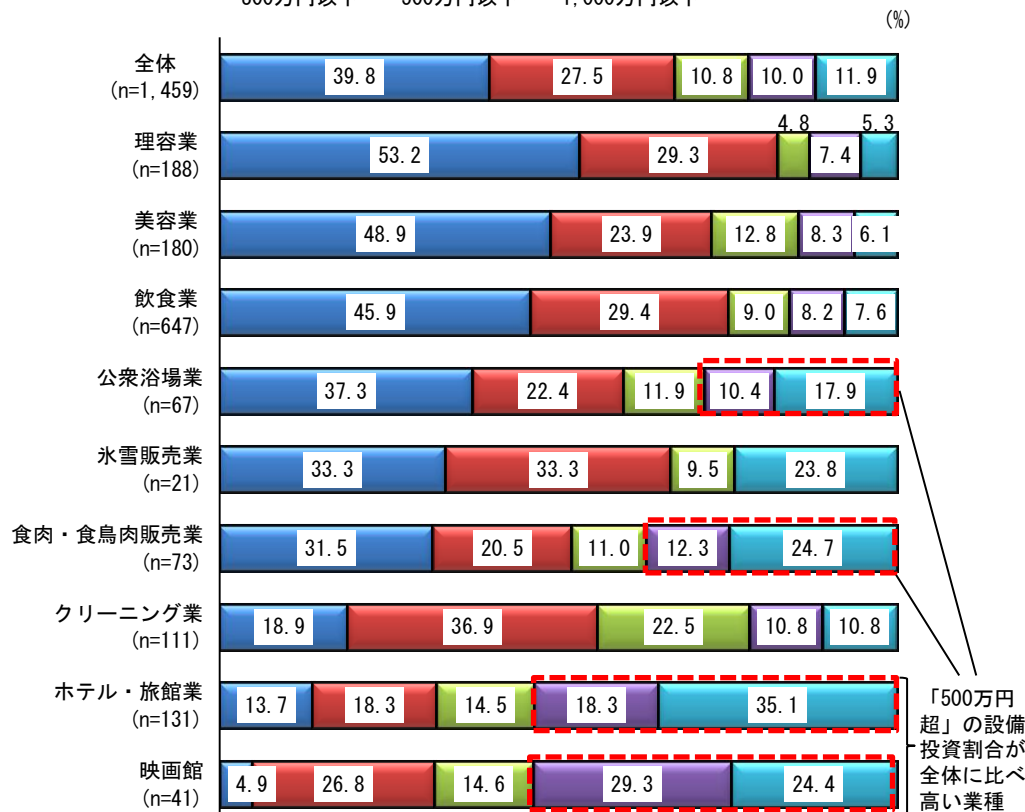
図表10 今後の設備投資の必要性

■必要性を感じている ■必要性を感じない



図表11 必要性を感じる設備投資の総額【業種別】

■100万円以下 ■100万円超～300万円以下 ■300万円超～500万円以下 ■500万円超～1,000万円以下 ■1,000万円超

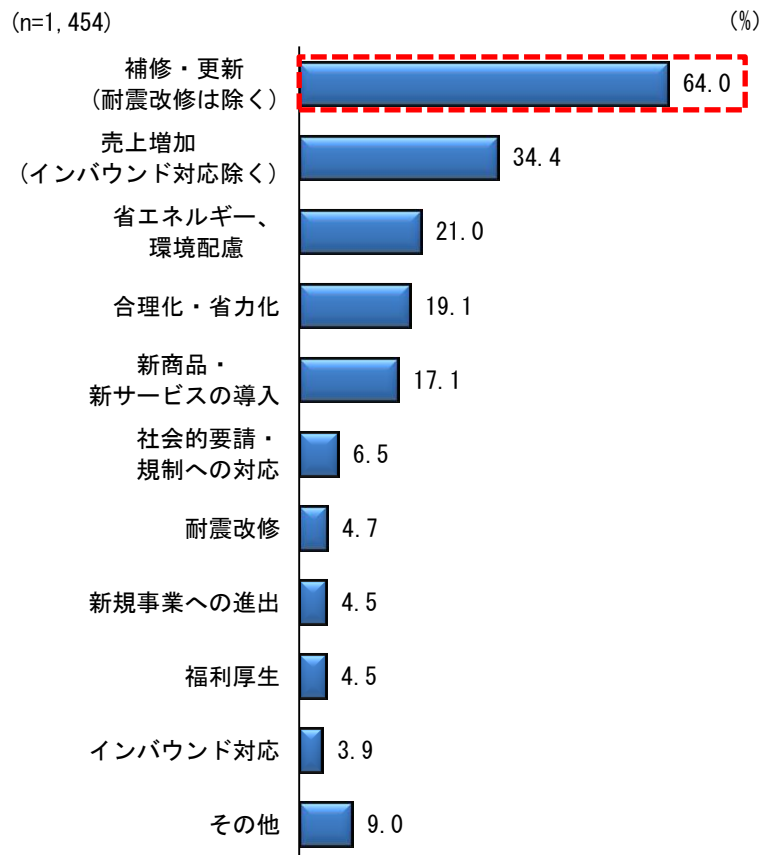


※氷雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値

6 必要性を感じる設備投資の目的

- 必要性を感じる設備投資の目的は、「補修・更新」の割合が最も高い(図表12)。
- 業種別にみると、「映画館」、「ホテル・旅館業」が全体を大きく上回った(図表13)。

図表12 必要性を感じる設備投資の目的【複数回答】



図表13 必要性を感じる設備投資の目的【業種別・複数回答】

(%)

	(耐震補修・更新は除く)	(売上増加・インバウンド対応は除く)	省エネルギー、環境配慮	合理化・省力化	新サービス・新商品の導入	社会的要請・規制への対応	耐震改修	新規事業への進出	福利厚生	インバウンド対応	その他
全体 (n=1,454)	64.0	34.4	21.0	19.1	17.1	6.5	4.7	4.5	4.5	3.9	9.0
飲食業 (n=644)	61.8	36.5	19.7	19.3	16.9	7.8	3.4	4.7	4.7	3.6	6.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=73)	63.0	27.4	13.7	30.1	15.1	11.0	1.4	5.5	1.4	2.7	5.5
氷雪販売業 (n=21)	57.1	9.5	14.3	23.8	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8
理容業 (n=186)	65.1	33.3	25.8	12.4	23.7	2.2	3.2	3.8	2.2	1.1	14.0
美容業 (n=180)	58.9	36.1	20.6	11.1	25.0	5.0	5.0	5.0	9.4	1.7	15.0
映画館 (n=41)	73.2	26.8	4.9	26.8	14.6	9.8	7.3	12.2	0.0	0.0	12.2
ホテル・旅館業 (n=131)	84.0	38.2	27.5	20.6	7.6	7.6	7.6	0.8	4.6	15.3	4.6
公衆浴場業 (n=67)	68.7	26.9	22.4	4.5	9.0	3.0	13.4	3.0	1.5	3.0	14.9
クリーニング業 (n=111)	55.0	33.3	24.3	38.7	12.6	4.5	5.4	6.3	4.5	2.7	9.0

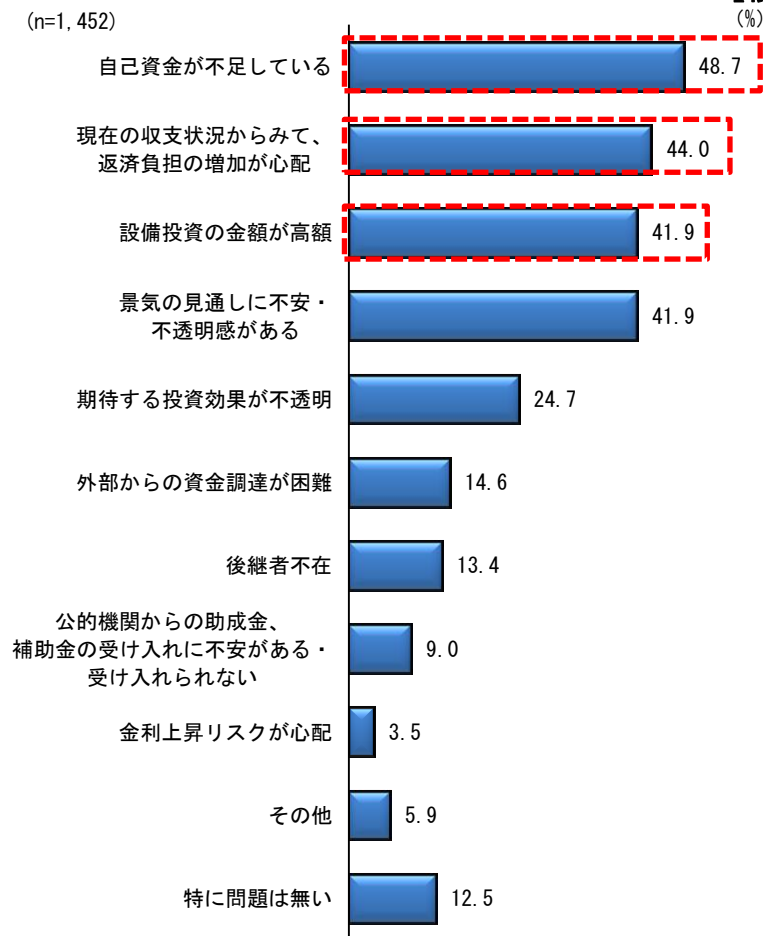
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示

※氷雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示

7 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点、実施予定時期

- 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点は、「自己資金が不足している」、「現在の収支状況からみて、返済負担の増加が心配」、「設備投資の金額が高額」の順に高い(図表14)。
- 必要性を感じる設備投資の実施予定時期は、「1年以内」の割合が全体の約5割を占めている(図表15)。

図表14 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点
【複数回答】



図表15 必要性を感じる設備投資の実施予定時期

